

報告タイトル

就学前教育政策が母親の就労に与える影響——フィリピンの事例

“The Impact of Early Childhood Education Policy on Maternal Employment: Evidence from the Philippines”

氏名（所属）

鮎子田 真梨子（大阪公立大学大学院経済学研究科博士課程学生）

Fushida Mariko (Graduate School of Economics, Osaka Metropolitan University,
Doctoral Student)

要旨（800 字程度）

一般に、子どもの出生は女性の就労に大きな影響を及ぼすため、母親の就労を促進する上で、育児と就労の両立を支える保育制度の整備は重要である。フィリピンでは、2012 年に KEA (Kindergarten Education Act) が施行され、5 歳児の幼稚園就園が義務教育として位置づけられるとともに、公立幼稚園における無償教育と供給拡大が定められた。本研究の目的は、KEA 施行後に公立幼稚園の供給が多い地域ほど 5 歳児を持つ母親の就労率が上昇したかを明らかにすることである。APIS (Annual Poverty Indicators Survey) の個票データと地域別公立幼稚園数を用い、2010 年、2011 年、2013 年、2014 年、2016 年、2017 年、2019 年を対象として、DDD (Difference-in-Differences-in-Differences) 分析により検証した。分析の結果、公立幼稚園供給量が多い地域ほど 5 歳児を持つ母親の就労率が高い一方、その関係は供給量の増加に伴って逡減することが示唆された。この結果は、母親の年齢や学歴、地域の経済状況をコントロールしても維持されることが確認できた。また、母親の就業形態別の分析では、自営業や家族経営においてのみ就労機会の増加が確認され、幼稚園の短時間利用のみでは民間企業や政府機関での就労拡大には結びつかない可能性が示唆された。なお、平行トレンドの成立については、政策実施前のデータが 2 か年分に限られるためイベントスタディに加えて 2011 年を仮想的な政策実施年としたプラセボテストにより確認した。その結果、2010 年と 2011 年の間で、5 歳児を持つ母親と、5 歳児以外の 0～17 歳の子どもを持つ母親との間に、幼稚園供給量に応じた明確な差が事前に生じていたという証拠は確認されず、統計的に有意な疑似効果も確認されなかった。